

経営比較分析表（令和4年度決算）

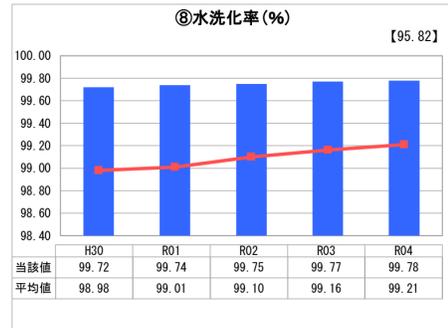
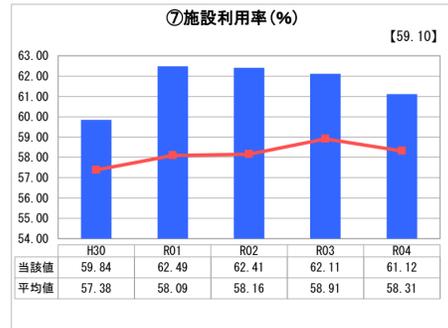
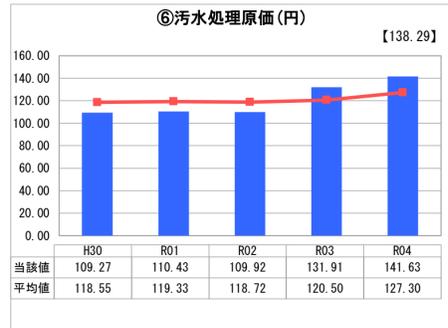
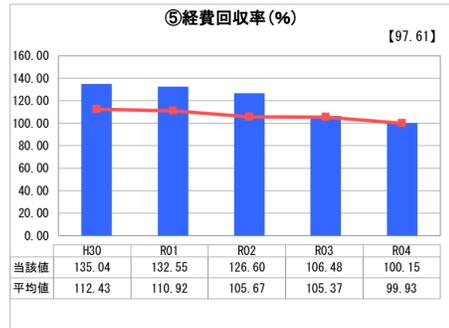
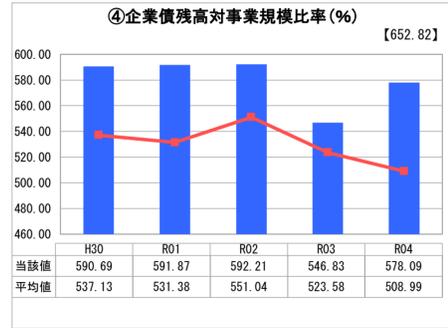
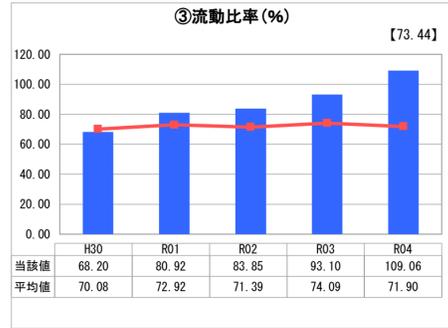
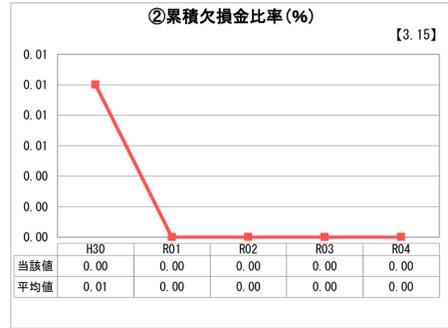
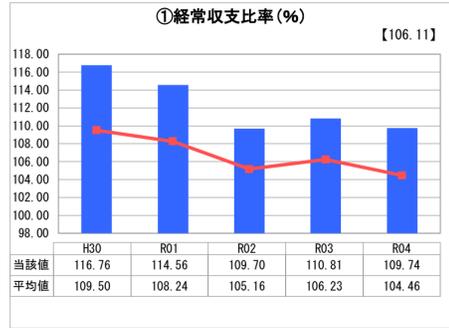
神奈川県 横浜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	政令市等	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	67.78	100.02	72.62	2,035

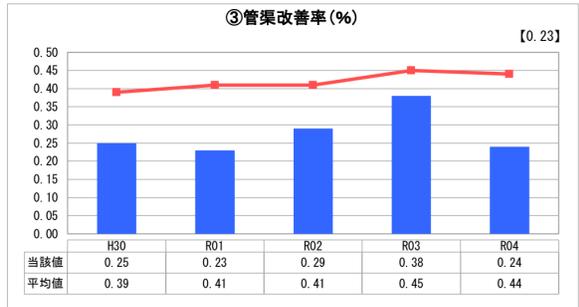
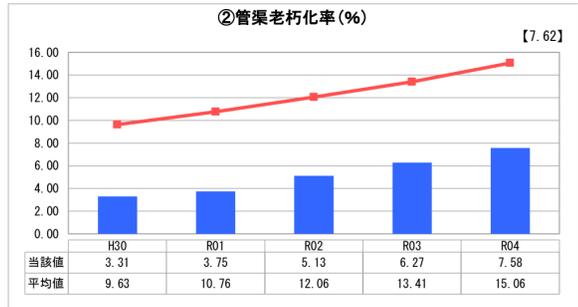
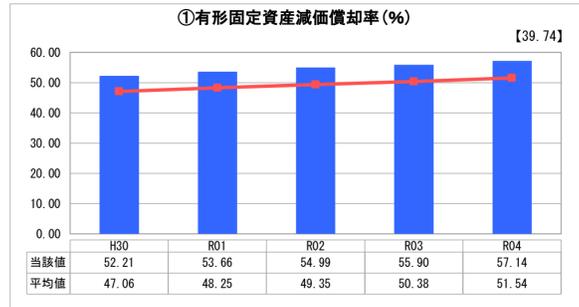
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,753,645	438.01	8,569.77
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,756,448	315.41	11,909.73

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
[]	令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率 ⑤経費回収率
下水道使用料収入等の収入で経費をどの程度賄えているかを示す事業の収益性を表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上である必要があります。本市では、収入確保や経費削減等に取り組んでおり100%を超えています。確保した経常的な利益は、今後増加する施設の更新事業費に対応するための財源として積み立てていきます。
なお、経費回収率については、令和3年度より過去の開発に伴い受贈した施設等の更新費を下水道使用料で賄うものとして経費に含め算出するよう整理しました。

③流動比率
1年以内に返済すべき企業債等の流動負債に対して、すぐに支払いに充てることができる現金等の流動資産をどの程度有しているかを示す、短期的な債務の返済能力の指標です。本市においては、純利益の水準は大きく変わっていないものの、企業債償還額等が減少していることにより、増加傾向で推移しています。

④企業債残高対事業規模比率
使用料収入等に対する長期借入金(企業債)の割合であり、事業の規模に対する企業債残高の比率を示す指標です。本市は1980年代から1990年代前半まで毎年1000億円を超える投資を行い整備を進めてきたため、政令指定都市の平均(509%)と比較するとやや高めですが、これまで収入確保や経費削減等により企業債残高を着実に削減した結果、減少傾向で推移しています。

⑥汚水処理原価
1m³の汚水をきれいにするために必要な経費を示したものです。下水道施設の保守管理を一部委託化する等の経費削減に取り組んでいます。使用料収入の減少や、令和3年度より過去の開発に伴い受贈した施設等の減価償却費を汚水処理費として計上するよう整理したことにより、政令指定都市の平均(127.30円)を上回っています。

⑦施設利用率
水処理施設の一日の処理能力に対する一日平均処理水量の割合を示したものです。現有施設へ流入する汚水量は、年間を通じて変動することから、常に処理能力に不足が生じないよう、最大の流入水量に対応できる処理能力を確保する必要があります。当該指標は、この処理能力に対する一日平均処理水量の割合で算出しており、他の政令指定都市等と同様、6割程度で推移しています。

⑧水洗化率
令和4年度末で99.78%と高い水準にあります。未接続世帯に対する個別訪問等の取組により、水洗化が進んでいます。

2. 老朽化の状況について

本市では、昭和40年代以降、集中的に多額の建設投資を行った結果、管きよ延長は約11,900kmに達するなど膨大な資産を有しています。

①有形固定資産減価償却率
数値が高いほど耐用年数に近い資産が多いことを示し、資産の老朽化度合いを示す指標です。本市の数値は、政令指定都市平均(51.54%)と比較して耐用年数を迎える施設が増加しつつあり、老朽化が進んでいます。そのため、施設の状態を適切に把握し、事故やトラブルを未然に防ぐ予防保全型維持管理と計画的な再整備を進めます。

②管渠老朽化率
下水道施設のうち、管きよの総延長に対し、老朽化している割合を示す指標です。現時点では、政令指定都市平均(15.06%)を下回っていますが、令和3年度から1.31%増加し、老朽化が進んでいます。今後は、管きよの清掃と同時にノズルカメラによるスクリーニング調査を推進し、老朽化の進行度に応じた修繕や再整備を実施していきます。

③管渠改善率
管きよの総延長に対し、更新した割合を示す指標です。本市では、昭和45年頃までに布設したエリアの再整備等を計画的に進めています。また、平成30年度より全区域の下水道管を対象としたスクリーニング調査により、再整備の優先度が高い箇所を効率的に抽出するとともに、工事期間の短い管更生工法を活用し、長寿命化を図るなど老朽化対策のスピードアップを図ります。

全体総括

これまで予防保全型の維持管理や計画的な更新等、必要な事業を効率的・効果的に進めるとともに、収入確保や経費削減、企業債残高の着実な縮減などに取り組んできたことにより、経営の健全性・効率性は確保できています。今後は、横浜市下水道事業中期経営計画2022の取組を推進し、大規模更新時代の本格的な到来を見据え、一層の効率的・効果的な事業推進に努めるとともに、引き続き収入確保と支出削減の取組を推進し、持続可能な財政運営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。